

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	福山観光開発株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA KANKOKAIHATSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 佐藤 博司
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字東中条498番地
【電話番号】	084 - 967 - 1212
【事務連絡者氏名】	取締役 支配人 佐藤 博司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	158,019	162,314	162,753	317,230	321,456
経常利益 (千円)	13,684	3,477	11,997	22,327	10,965
中間(当期)純利益 (千円)	9,379	2,156	8,611	14,953	6,558
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	93,500	93,500	93,500	93,500	93,500
発行済株式総数 (株)	15,910	15,910	15,910	15,910	15,910
純資産額 (千円)	1,707,371	1,715,101	1,728,115	1,712,945	1,719,503
総資産額 (千円)	1,771,985	1,785,017	1,800,046	1,760,417	1,775,664
1株当たり純資産額 (円)	107,314.37	107,800.24	108,618.17	107,664.69	108,076.90
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	589.52	135.54	541.27	939.85	412.20
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.35	96.08	96.00	97.30	96.84
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	16,624	27,958	19,260	30,435	32,292
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	187,409	199,911	240,987	7,991	16,215
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	180,181	201,457	167,760	373,410	389,487
従業員数 (人)	21	21	21	21	23
(外、平均臨時雇用者 数)	(5)	(5)	(3)	(3)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	21(3)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、輸出の増加、五輪関連や生産性向上に関する設備投資の増加などを背景として穏やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、人手不足による労働コストの増加、物価の上昇基調や北朝鮮問題などの地政学リスクもあって、先行き不透明な状況が続き、景気回復は予断を許さない状況が続いております。

ゴルフ場業界は、若年層によるゴルフ離れが加速し、ゴルフ人口は年々減少傾向にあります。こうした動向を受け近年のゴルフ場は来場者の減少に苦しんでおり、その対策としてプレー料金の平日割引、各種優待、その他過剰なサービスの提供など様々な方法を講じて増員を図っております。

このような状況の中、当ゴルフ場は、良好なコース維持を第一として、フェアウェイ・グリーンなどの保守管理に全力を注ぐとともに植樹など行い自然環境にも配慮してまいりました。また、ゴルフ場施設の改修や事務所のバックアップ体制の強化のため、パソコンやエアコンなどへの投資も行いました。一方、来場者の増員策としては、一人予約及び薄暮ハーフプレーの導入や、他地域のゴルフ場との業務提携を進めるなどの諸施策を実施してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は162,753千円（前年同期比100.3%）となり、経常利益は11,997千円（前年同期比345.0%）、中間純利益は8,611千円（前年同期比399.3%）となりました。

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが19,260千円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが240,987千円減少したことにより、前事業年度末に比べ221,727千円減少し、当中間会計期間末には167,760千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19,260千円（前年同期は27,958千円）となりました。

その主な要因は、税引前中間純利益11,532千円、減価償却による内部留保8,649千円、その他の流動負債の増加13,106千円などにより資金が流入した一方で、売上債権の増加額2,844千円、法人税等の支払額3,751千円などにより資金が流出したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は240,987千円（前年同期は199,911千円の流出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5,587千円、定期預金の預入による支出235,400千円によるものであります。

2【収容能力、来場者数、営業収入の状況】

(1) 収容能力

当福山カントリークラブのゴルフコースは距離が長く幅も広く造成され、クラブハウスについても余裕を見込んで設計されているので、18ホールのゴルフ場としてはやや多く収容することは可能であります。

しかしながらゴルファーはより快適なプレーが出来ることを望まれるので収容能力には自ずから限界があり、当クラブの場合、1日60組、240名が限度であります。

(2) 来場者数実績

第48期上半期 (28.4.1~28.9.30)							第49期上半期 (29.4.1~29.9.30)						
月別 (月)	営業 日数 (日)	会員 (人)	無記名 (人)	客員 (人)	計 (人)	1日 平均 (人)	月別 (月)	営業 日数 (日)	会員 (人)	無記名 (人)	客員 (人)	計 (人)	1日 平均 (人)
4	29	811	383	1,918	3,112	107	4	30	827	218	2,129	3,174	105
5	31	822	237	2,618	3,677	118	5	31	845	356	2,546	3,747	120
6	30	685	478	1,349	2,512	83	6	30	708	168	1,878	2,754	91
7	30	841	229	1,567	2,637	87	7	30	782	210	1,941	2,933	97
8	30	647	45	1,440	2,132	71	8	30	620	21	1,672	2,313	77
9	30	664	434	1,837	2,935	97	9	30	666	163	1,764	2,593	86
計	180	4,470	1,806	10,729	17,005	94	計	181	4,448	1,136	11,930	17,514	96
総来場者 に対する割合 (%)		26	11	63	100		総来場者 に対する割合 (%)		25	7	68	100	

(注) 次の通り臨時休業いたしました。

台風のため 1日

(3) 営業収入の実績

区分	第48期上半期 (28.4.1~28.9.30)		第49期上半期 (29.4.1~29.9.30)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営業収入の部				
グリーンフィ	35,390	21.8	36,097	22.2
キャディフィ	50,572	31.2	49,562	30.4
諸費用	36,760	22.6	37,920	23.3
売店売上	1,317	0.8	1,315	0.8
受託手数料	7,478	4.6	7,951	4.9
競技参加料	4,835	3.0	5,647	3.5
年会費	17,236	10.6	17,160	10.5
その他	8,723	5.4	7,098	4.4
合計	162,314	100	162,753	100

(注) 1. 営業外収益として名義書換料その他14,392千円(第48期上半期は12,864千円)あり、収入合計金額は177,146千円(第48期上半期は175,179千円)となります。

2. キャディフィはキャディに対する賃金として支出し、競技参加料は競技の賞品その他に支出されるものです。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

6【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は429,253千円(前事業年度は408,894千円)となり20,358千円増加しました。主な要因は、中間純利益8,611千円を計上し、減価償却費8,649千円などの計上により内部留保が増加し、現金及び預金が389,487千円から401,360千円へ11,872千円増加したこと、売掛金が2,843千円増加したこと、その他流動資産が5,670千円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は1,370,793千円(前事業年度は1,366,769千円)となり4,023千円増加しました。これは減価償却費8,649千円の計上により減少した反面、新規に減価償却資産を5,750千円取得したこと、コース内への植栽により立木を2,162千円取得したこと、長期性預金(投資その他の資産)が1,800千円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は64,567千円(前事業年度は45,870千円)となり18,696千円増加しました。主な要因は、中間会計期間末においては、10月から3月までの年会費を前受金として18,669千円計上していること、未払金が前事業年度末の21,267千円から21,852千円へ585千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、退職金の支払により7,364千円(前事業年度は10,290千円)となり2,926千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は1,728,115千円(前事業年度は1,719,503千円)となり8,611千円増加しました。これは中間純利益8,611千円の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は167,760千円(前事業年度末は389,487千円)となり、前中間会計期間と比較して221,727千円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当中間会計期間はプレー料金の値下がりにより2,392千円の営業損失となりましたが、名義書換料が10,000千円、雑収入4,336千円などが発生したことから、税引前中間純利益は11,532千円を計上しました。これに加えて、減価償却による内部留保8,649千円、10月から3月までの年会費の前受金18,669千円などにより資金が流入した一方で、売上債権の増加額2,844千円、法人税等の支払額3,751千円、退職給付未払金の減少額2,926千円などにより資金が流出したことにより19,260千円の増加(前中間会計期間は27,958千円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出5,587千円、定期預金の預入による支出235,400千円により240,987千円の減少(前中間会計期間は199,911千円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、財務活動を行っておりませんので、該当ありません。

(3) 経営成績の分析

当中間会計期間におきましては、良質なプレー環境の維持に最善を尽くしました。以上の結果、売上高は162,753千円(前年同期比0.3%増)、売上原価は104,801千円(前年同期比7.0%減)、販売費及び一般管理費は60,345千円(前年同期比2.3%増)そして営業損失は2,392千円となりました。その主因は、来場者の獲得のためプレー料金の値下げや過剰なサービスの提供であります。また、経常利益は11,997千円(前年同期比245.0%増)、中間純利益は8,611千円(前年同期比299.3%増)となりました。その要因は、保険金等営業外収益の増加であります。

入場者数、売上高等の推移

営業指標	第45期中間 (平成25年9月)	第46期中間 (平成26年9月)	第47期中間 (平成27年9月)	第48期中間 (平成28年9月)	第49期中間 (平成29年9月)
入場者数(人)	16,492	18,097	17,371	17,005	17,514
売上高(千円)	152,801	165,055	158,019	162,314	162,753
一人当たり 売上高(円)	9,265	9,120	9,096	9,545	9,292

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800
計	44,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,910	15,910	-	当社は、単元株 制度は採用して おりません。
計	15,910	15,910	-	-

(注) 株式に譲渡制限を設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	15,910	-	93,500	-	1,543,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	500	3.14
株式会社アカシン	広島県福山市新浜町1-6-34	130	0.82
藤井 太郎	広島県福山市	120	0.75
三浦 一郎	広島県福山市	120	0.75
タカヤ商事株式会社	広島県福山市千田町千田1741-1	100	0.63
株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77-1	60	0.38
山陽染工株式会社	広島県福山市一文字町6-1	60	0.38
藤井商事株式会社	広島県福山市箕沖町105-3	50	0.31
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	50	0.31
小畠酒類販売株式会社	広島県福山市南手城町2-12-13	50	0.31
サンレスター株式会社	広島県福山市箕島町6280-40	50	0.31
タカウラ株式会社	広島県福山市王子町2丁目18-27	50	0.31
株式会社松原組	広島県福山市引野町5218	50	0.31
計		1,390	8.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,910	15,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,910	-	-
総株主の議決権	-	15,910	-

【自己株式等】

平成29年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当会社の株式は非上場につき、該当事項はありません。

3【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 日下真吾氏による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,487	401,360
売掛金	12,952	15,796
商品及び製品	1,429	1,554
原材料及び貯蔵品	2,601	2,410
繰延税金資産	702	745
その他	1,732	7,402
貸倒引当金	12	15
流動資産合計	408,894	429,253
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	146,866	144,371
構築物（純額）	42,837	41,642
機械及び装置（純額）	874	715
車両運搬具（純額）	4,080	9,029
工具、器具及び備品（純額）	13,951	14,114
土地	163,737	163,737
コース勘定	921,088	921,088
立木	60,221	62,383
その他（純額）	7,704	6,828
有形固定資産合計	1,361,363	1,363,911
無形固定資産	1,552	1,228
投資その他の資産	3,853	5,653
固定資産合計	1,366,769	1,370,793
資産合計	1,775,664	1,800,046

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173	144
受託販売未払金	6,884	7,447
未払金	21,267	21,852
未払法人税等	3,744	2,956
未払消費税等	2,109	2,459
未払費用	7,168	6,745
預り金	2,425	2,351
前受金	-	18,669
賞与引当金	1,795	1,890
その他	302	50
流動負債合計	45,870	64,567
固定負債		
退職給付未払金	10,290	7,364
固定負債合計	10,290	7,364
負債合計	56,160	71,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,500	93,500
資本剰余金		
資本準備金	1,543,000	1,543,000
資本剰余金合計	1,543,000	1,543,000
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	43,003	51,615
利益剰余金合計	83,003	91,615
株主資本合計	1,719,503	1,728,115
純資産合計	1,719,503	1,728,115
負債純資産合計	1,775,664	1,800,046

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	162,314	162,753
売上原価	112,709	104,801
売上総利益	49,605	57,952
販売費及び一般管理費	58,992	60,345
営業損失()	9,386	2,392
営業外収益	1 12,864	1 14,392
営業外費用	-	1
経常利益	3,477	11,997
特別損失	-	464
税引前中間純利益	3,477	11,532
法人税、住民税及び事業税	1,306	2,964
法人税等調整額	14	43
法人税等合計	1,321	2,921
中間純利益	2,156	8,611

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	36,445	1,712,945	1,712,945
当中間期変動額							
中間純利益					2,156	2,156	2,156
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,156	2,156	2,156
当中間期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	38,601	1,715,101	1,715,101

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	43,003	1,719,503	1,719,503
当中間期変動額							
中間純利益					8,611	8,611	8,611
当中間期変動額合計	-	-	-	-	8,611	8,611	8,611
当中間期末残高	93,500	1,543,000	10,000	30,000	51,615	1,728,115	1,728,115

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,477	11,532
減価償却費	7,827	8,649
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	3
賞与引当金の増減額(は減少)	37	95
退職給付未払金の減少額	-	2,926
固定資産除却損	-	464
受取利息及び受取配当金	61	55
売上債権の増減額(は増加)	4,774	2,844
たな卸資産の増減額(は増加)	49	66
その他の流動資産の増減額(は増加)	179	5,670
仕入債務の増減額(は減少)	167	534
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,995	13,106
その他	58	-
小計	28,885	22,956
利息及び配当金の受取額	61	55
法人税等の支払額	988	3,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,958	19,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,811	5,587
定期預金の預入による支出	194,100	235,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,911	240,987
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,953	221,727
現金及び現金同等物の期首残高	373,410	389,487
現金及び現金同等物の中間期末残高	201,457	167,760

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	890,192千円	884,533千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
名義書換料	12,250千円	10,000千円
受取保険金	-	3,111千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	7,502千円	8,324千円
無形固定資産	324	324

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,910	-	-	15,910
合計	15,910	-	-	15,910

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	394,057千円	401,360千円
預入期間が3か月を超える定期預金	192,600	233,600
現金及び現金同等物	201,457	167,760

(リース取引関係)

リース取引はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	389,487	389,487	-
(2) 売掛金	12,952	12,952	-
資産計	402,439	402,439	-
(1) 買掛金	173	173	-
(2) 受託販売未払金	6,884	6,884	-
(3) 未払金	21,267	21,267	-
(4) 未払費用	7,168	7,168	-
(5) 退職給付未払金	10,290	10,290	-
負債計	45,784	45,784	-

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	401,360	401,360	-
(2) 売掛金	15,796	15,796	-
資産計	417,156	417,156	-
(1) 買掛金	144	144	-
(2) 受託販売未払金	7,447	7,447	-
(3) 未払金	21,852	21,852	-
(4) 未払費用	6,745	6,745	-
(5) 退職給付未払金	7,364	7,364	-
負債計	43,554	43,554	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 受託販売未払金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 退職給付未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の保有はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は行っていません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの付与は行っていません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の保有はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィ	キャディーフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	35,390	50,572	36,760	8,795	30,795	162,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グリーンフィ	キャディーフィ	諸費用収入	売店・食堂収入	その他営業収入	合計
外部顧客への売上高	36,097	49,562	37,920	9,267	29,906	162,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	135.54円	541.27円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	2,156	8,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,156	8,611
普通株式の期中平均株式数(株)	15,910	15,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
1株当たり純資産額	108,076.90円	108,618.17円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,719,503	1,728,115
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,719,503	1,728,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	15,910	15,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

福山観光開発株式会社

取締役会 御中

公認会計士 日下真吾事務所

公認会計士 日下 真吾 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山観光開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福山観光開発株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。